

SAMPLE

特許・技術調査レポート

Patent & Technology Research Report

産学連携支援レポート

S 大学

2010.12



産学連携支援レポートの概要

1. 産学連携支援レポートの目的

本レポートは、大学/TLO及び研究機関等における技術移転活動に有益なデータを提供することを目的として作成されたものです。

株式会社パテント・リザルトでは、特許評価指標パテントスコアおよび高度なテキストマイニングを用いた様々な特許分析手法を開発しており、これらを用いて産学連携活動を支援しております。

2. 特許分析の手順と概要

特許分析は、以下のSTEP1～4の手順により行います。

実施項目	概要
STEP 1 保有特許群の分析	既出願特許について、出願件数、状況（ステータス）、パテントスコア分布による分析を行います。 また、技術分野別の出願状況およびパテントスコアを用いて現在の特許ポートフォリオを可視化します。
STEP 2 個別特許の類似特許分析	移転/ライセンス等を検討している個別特許について、類似特許を抽出してマッピングすることで、類似する出願を行っている企業を明らかにします。
STEP 3 特定技術分野における出願状況分析	特許ポートフォリオを構成している技術分野における出願状況調査から、当該技術分野の主要企業等を明らかにします。
STEP 4 審査官引用分析	拒絶理由通知に引用された特許のサイテーション分析から特許の移転/ライセンス先を探索します。

まずは保有している特許群について分析を行った上で、個別特許または特定技術分野における分析、引用関係に基づいた分析から、特許の移転/ライセンス先の候補となる企業を抽出する形で行います。

CONTENTS

第1章 保有特許群の分析

1-1 調査対象母集団について	2
1-2 ステータス別出願件数	2
1-3 特許出願件数推移(件数、ステータス割合)	3
1-4 パテントスコア分布	4
1-5 パテントレイティング「A-」以上公報リスト	5
1-6 技術分類スコアマップ	6

第2章 個別特許の類似特許分析

2-1 登録番号3446032の類似特許マップ	7
2-2 登録番号3446032の類似特許マップ	8
2-3 登録番号3972107の類似特許マップ	9

第3章 特定技術分野の出願状況

3-1 技術分野【4F072】における出願状況	10
3-2 技術分野【4G077】における出願状況	11
3-2 技術分野【4G146】における出願状況	12

第4章 審査官引用分析

4-1 被引用特許リスト	13
--------------	----

第5章 分析手法について

5-1 パテントスコア	14
5-2 技術分類スコアマップ	15
5-3 権利者スコアマップ	16

第1章 保有特許群の分析

1-1 分析対象母集団について

分析対象 S大学

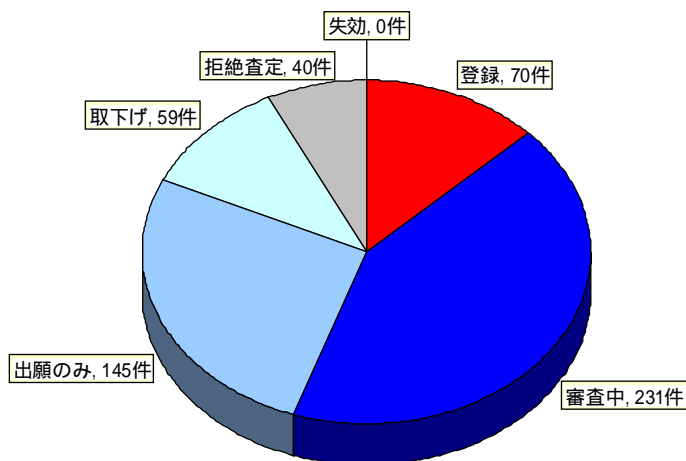
出願件数 全体:545件 登録:70件 出願中:376件

【特許検索対象範囲】

公開特許公報	: 1993年1月 ~ 2010年10月
特許公告公報	: 1994年1月 ~ 1996年3月
特許公報	: 1996年5月 ~ 2010年10月
再公表特許公報	: 1996年1月 ~ 2010年10月
公表特許公報	: 1996年1月 ~ 2010年10月
整理標準化データ	: ~ 2010年10月20日

レポート作成時点における出願状況を表しています。

1-2 ステータス別出願件数



ステータス	概要
登録	設定登録を受けているもの
審査中	特許出願後に審査請求され、審査中のもの
出願のみ	特許出願後、未審査請求のもの ただし、審査請求期間が経過していないもの
取下げ	出願取下げ、取下げ擬制、出願却下など
拒絶	拒絶査定が確定したもの
失効	特許登録後に権利満了や年金不払いなどで失効したもの

分かりやすさを優先し、ステータスは簡略化した区分になっています。また、一部に元データの不整合・欠如により弊社で独自に類推しているものがあります。特許の生死の確認など法的な手続きを実施する際には、特許庁備え付けの袋袋・原簿などで改めてご確認ください。

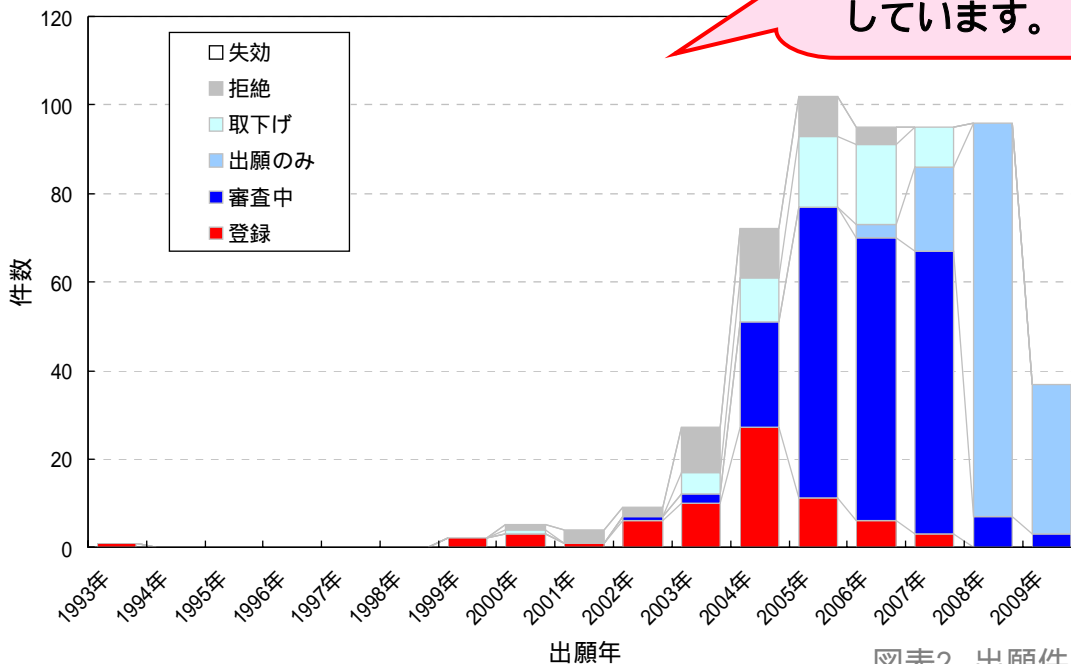
図表1. ステータス別出願件数

図1に、ステータス別出願件数のパイチャートを示す。

現在登録を受けている特許は70件であり、審査中が231件、出願のみが145件あり、今後も特許件数は増加していくことが伺える。

1-3 特許出願件数推移

出願件数推移(件数)

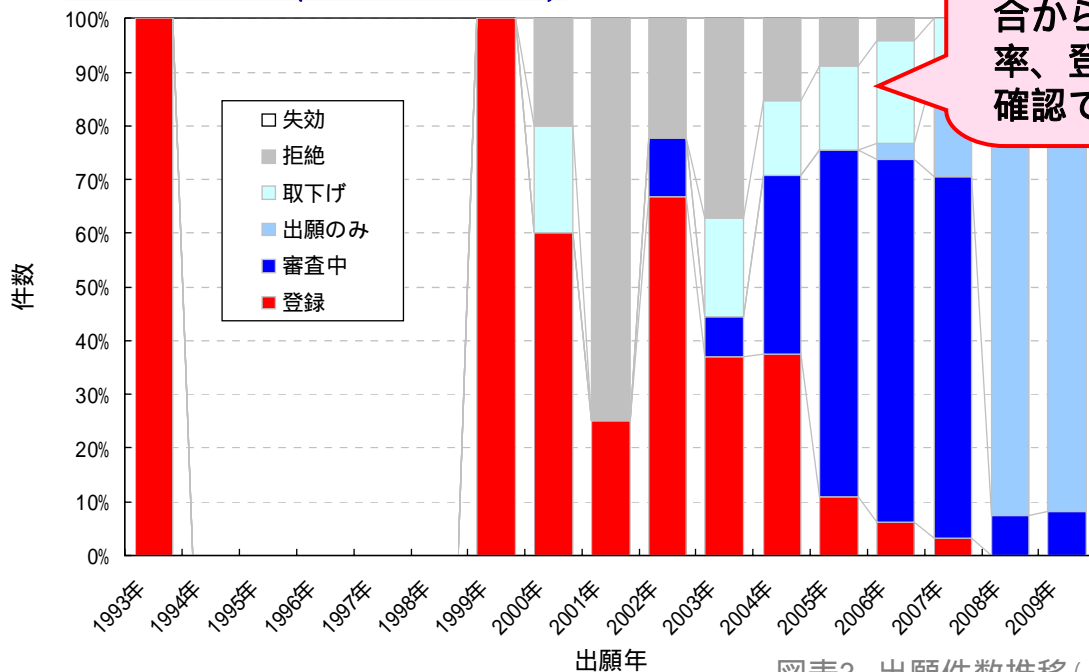


現在までの出願件数推移を表しています。

図表2. 出願件数推移

2000年以降大学名義での出願が増加し、2005年以降100件弱で推移している。

出願件数推移(ステータス割合)



ステータス割合から審査請求率、登録率等を確認できます。

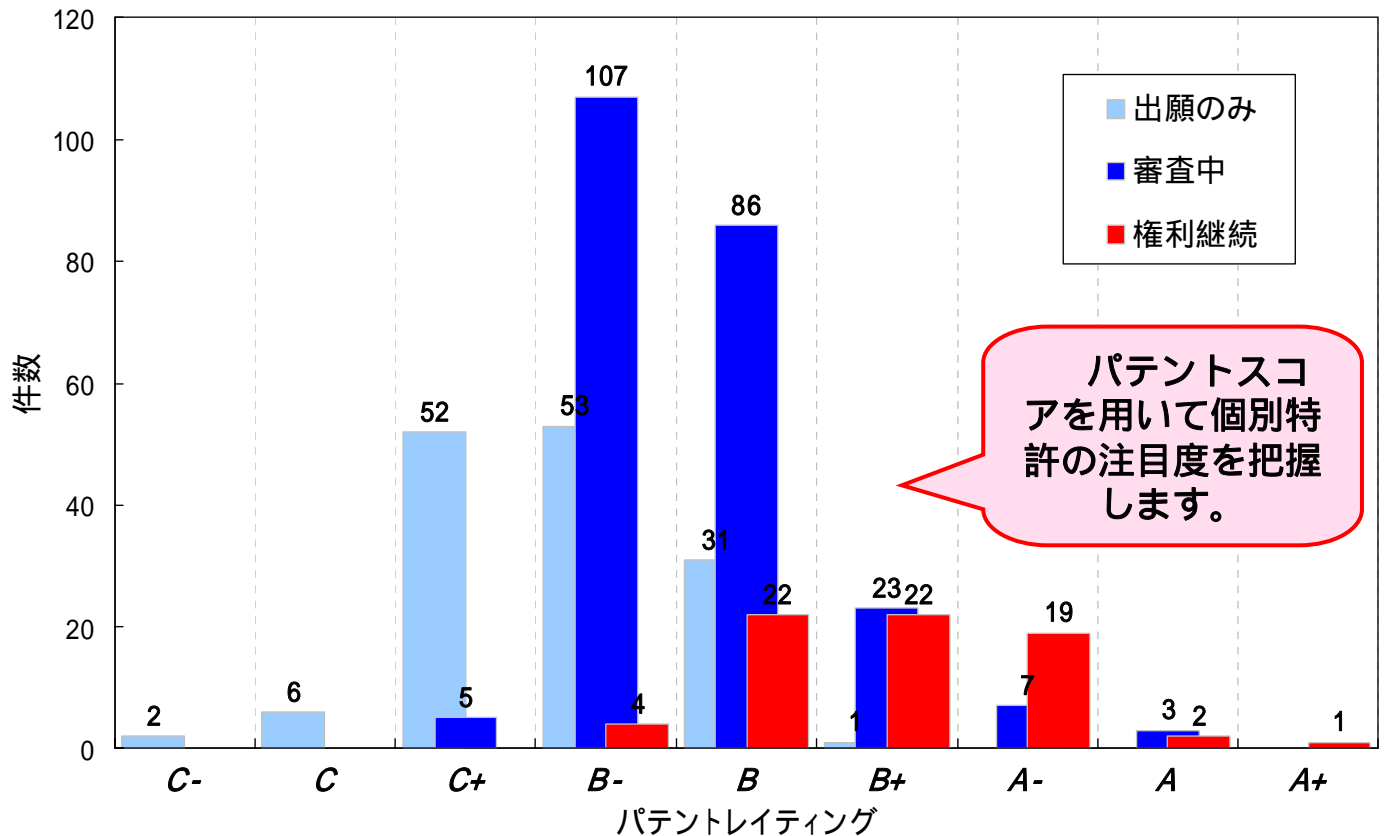
図表3. 出願件数推移(ステータス割合)

2004年以降審査請求率は80%~90%であり、出願した特許はほとんどが審査請求されている。

1993年以降の公報のみを集計しています。
 範囲外の公報が408件あります。
 横軸は出願年ですが、優先権主張している公報は、その年で集計しています。

1-4 パテントスコア分布

レーティング[A-]以上の特許は32件で、登録特許のスコアが高い



パテントスコアを用いて個別特許の注目度を把握します。

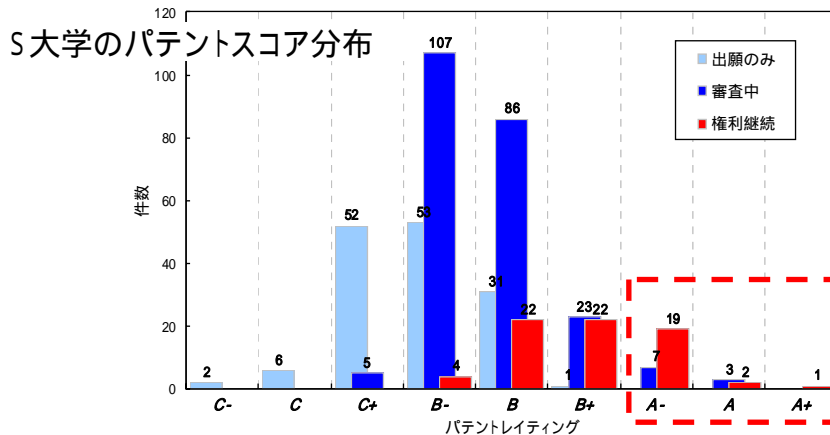
図表4. パテントスコア分布

S大学の545件のうち、パテントスコアが付与された登録又は出願中の特許446件のパテントスコア分布を図4に示す。

レーティング[A -]以上32件(7.2%)、[B+]以上は78件(17.5%)であり、登録特許が大きく高スコア側に分布している。

スコアの付与されている公報のみを集計しています。

1-5 パテントレイティング「A-」以上公報リスト



パテントスコアの
高い出願がどれ
か明らかにします。

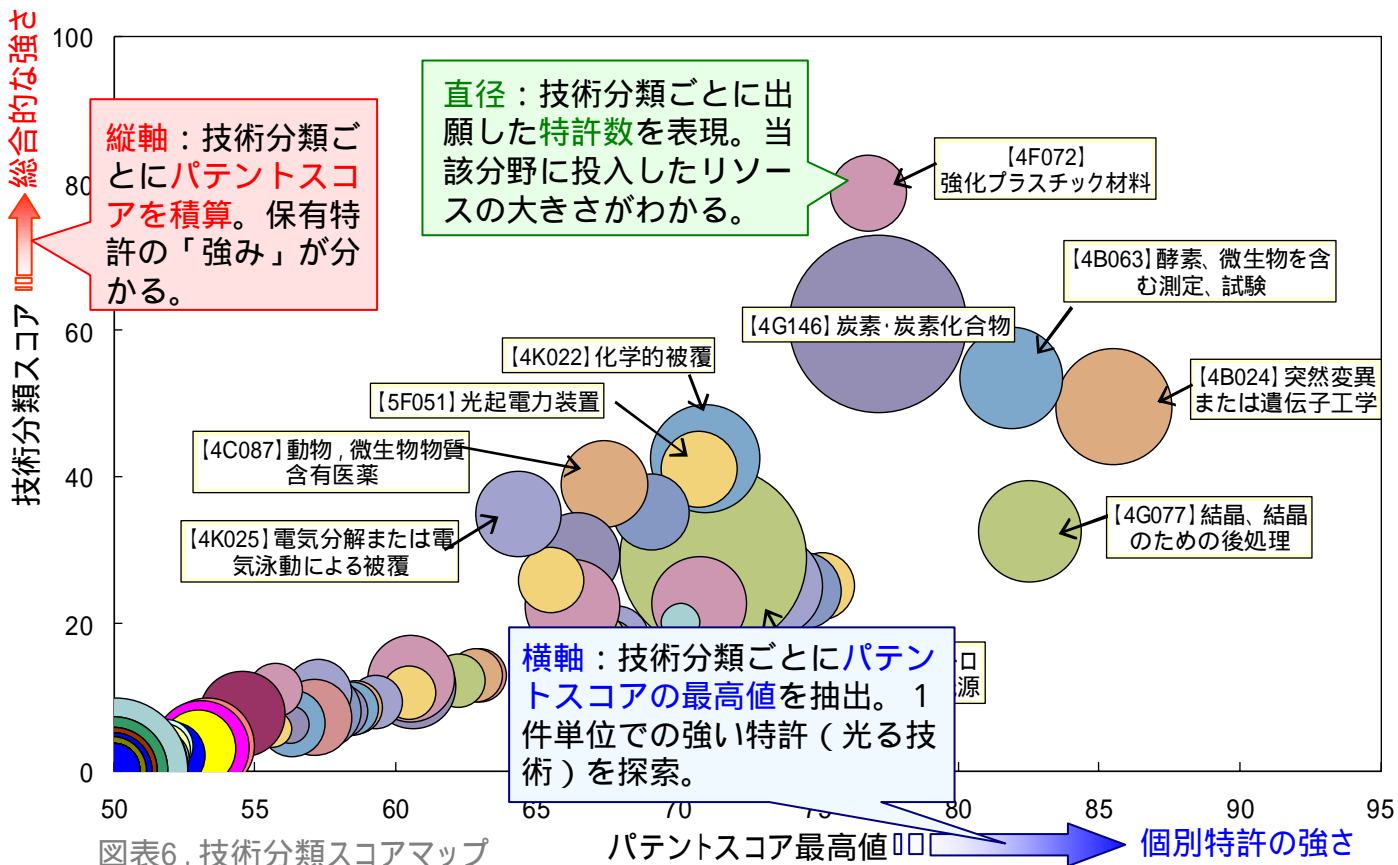
パテント レイティング	出願番号	発明名称
A+	2008-148291	生物由来試料からのDNA採取に用いられる複数の液
A	2000-049667	無転位シリコン単結晶の製造方法
A	2009-276627	非アルコール性脂肪肝炎治療効果の判定マーカー
A	2007-139596	多層カーボンナノチューブの製造方法及び多層カーボンナノチューブ
A	2008-161922	炭素繊維複合樹脂材料
A	2004-092829	カーボンナノチューブと高分子を用いた電子放出源の製法
A-	2009-522688	正常眼圧緑内障モデル及びそれを用いた被験物質の評価方法
A-	2005-086044	ポルフィリンダイマー誘導体とそれを使用するカーボンナノチューブの分離精製
A-	2005-084420	両親媒性化合物、可溶性カーボンナノチューブ複合体
A-	2004-238140	複合材の配合比同定法
A-	2004-301211	CNF樹脂複合材
A-	2007-539932	生物由来試料からDNAを採取する方法
A-	2005-086962	有機エレクトロルミネッセンス素子
A-	2002-320407	電子部品およびその製造方法
A-	2005-016272	電界放出電極およびその製造方法
A-	2007-008574	光電変換素子および電子機器
A-	2004-247249	酸化物半導体電極、およびその製造方法
A-	2004-334447	npタンデム型色素増感太陽電池
A-	2003-188106	複合材料およびその製造方法
A-	2004-344522	電子放出電極および表示装置
A-	2004-164065	カーボンナノチューブの製造方法および変形カーボンナノチューブ
A-	2005-023787	分娩監視装置
A-	2006-125971	炭素繊維複合材料
A-	2005-162333	同軸カーボンナノチューブシートおよびその製造方法
A-	2004-252221	コールドスプレー用ノズル及びコールドスプレー被膜の製造方法
A-	2006-138832	腸管免疫活性化剤及びIgA抗体産生促進剤、並びにこれらが含まれた食品、動物飼料及び医薬品
A-	2007-090102	複合材の配合比同定法
A-	2009-013560	光学式情報読取装置
A-	2006-341652	半導体装置の製造方法、電気光学装置および電子機器
A-	2005-187956	海島型複合繊維の製造方法、該製造方法により得られる海島型複合繊維、および該海島型複合繊維より得られる微細繊維
A-	2006-542399	結像光学レンズユニット、及び光学レンズホルダー
A-	2007-305873	電着ダイヤモンド工具およびその製造方法

図表5. S大学におけるパテントスコアA-以上の公報リスト

1-6 技術分類スコアマップ

保有特許群の特許ポートフォリオをパテントスコアを用いて可視化します。

総合力1位は【4F072】強化プラスチック材料
個別力1位は【4B024】突然変異または遺伝子工学



保有技術の「強み」と「弱み」を把握することができます。

【4F072】強化プラスチック材料に関する特許のパテントスコア（横軸）、【4B024】突然変異または遺伝子工学や【4G077】結晶、結晶のための後処理に関する特許スコアの低い特許を保有している。

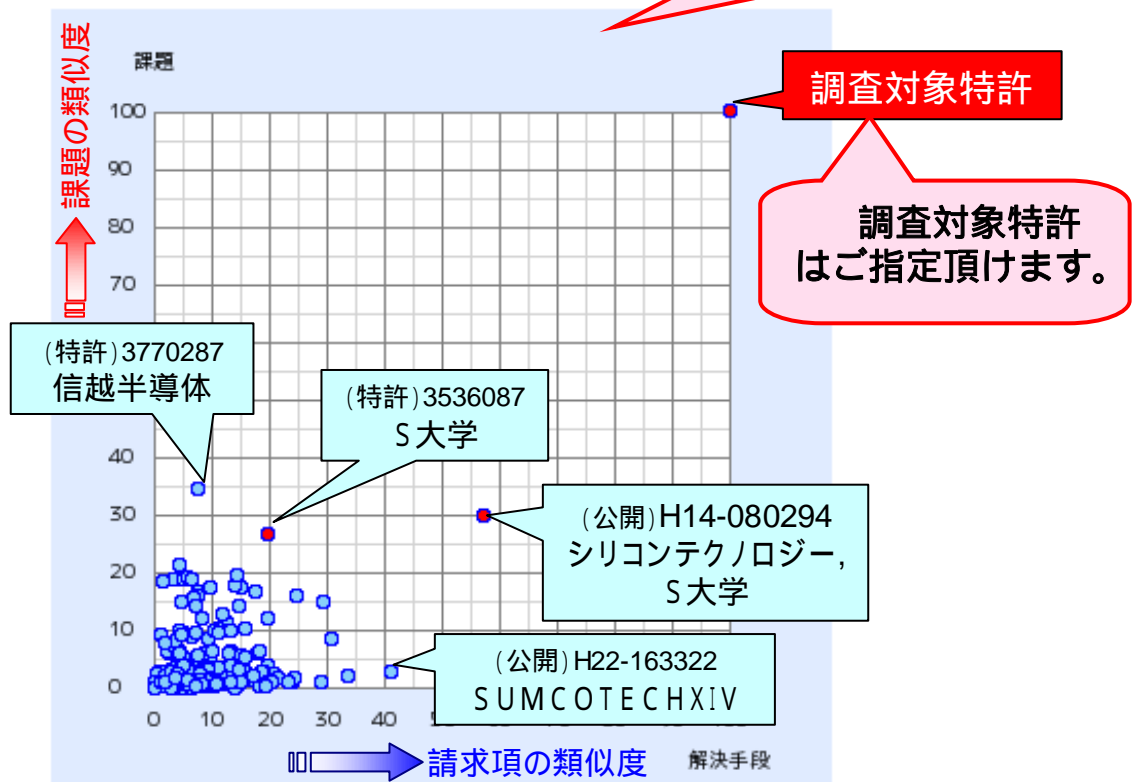
- < グラフの見方 > 技術分類とは：特許庁の審査官が使用するテーマコードを用いた分類
- 円の大きさ：出願件数
- 横軸（個別特許の強さ）：各技術分野の特許群の中で最高値の特許のスコア = 技術分類最高スコア
- 縦軸（総合的な強さ）：各技術分類の特許群のスコアを合算した値 = 技術分類スコア

第2章 個別特許の類似特許分析

2-1 登録番号3446032の類似特許マップ

調査対象特許 : 登録番号3446032
 出願人 : S大学
 発明者 : 干川 圭吾, 黄 新明
 発明の名称 : 無転位シリコン単結晶
 パテントスコア : **82.5**
 パテントレイティング : **A**

個別特許の類似特許群を「課題」と「解決手段」の類似度によりマッピングすることで、類似する出願を行っている企業を明らかにします。



調査対象特許

調査対象特許はご指定頂けます。

(特許)3770287
信越半導体

(特許)3536087
S大学

(公開)H14-080294
シリコンテクノロジー,
S大学

(公開)H22-163322
SUMCOTECHXIV

順位	課題類似度	権利者	公報
1	34.6	信越半導体	(登録)3770287
2	29.7	シリコンテクノロジー	(公開)H14-080294
3	21.3	コバレントマテリアル	(公開)H13-010896
4	19.4	SUMCO	(登録)3991813
5	19.1	シルトロニック・ジャパン	(公開)H13-158688
6	14.3	神戸製鋼所	(公開)H12-143398
7	8.3	コマツ	(公開)H11-060378
8	6.3	SUMCOTECHXIV	(公開)H19-223814
9	3.6	昭和電工	(公開)H17-132717
10	2.8	日立電線	(公開)H16-099390

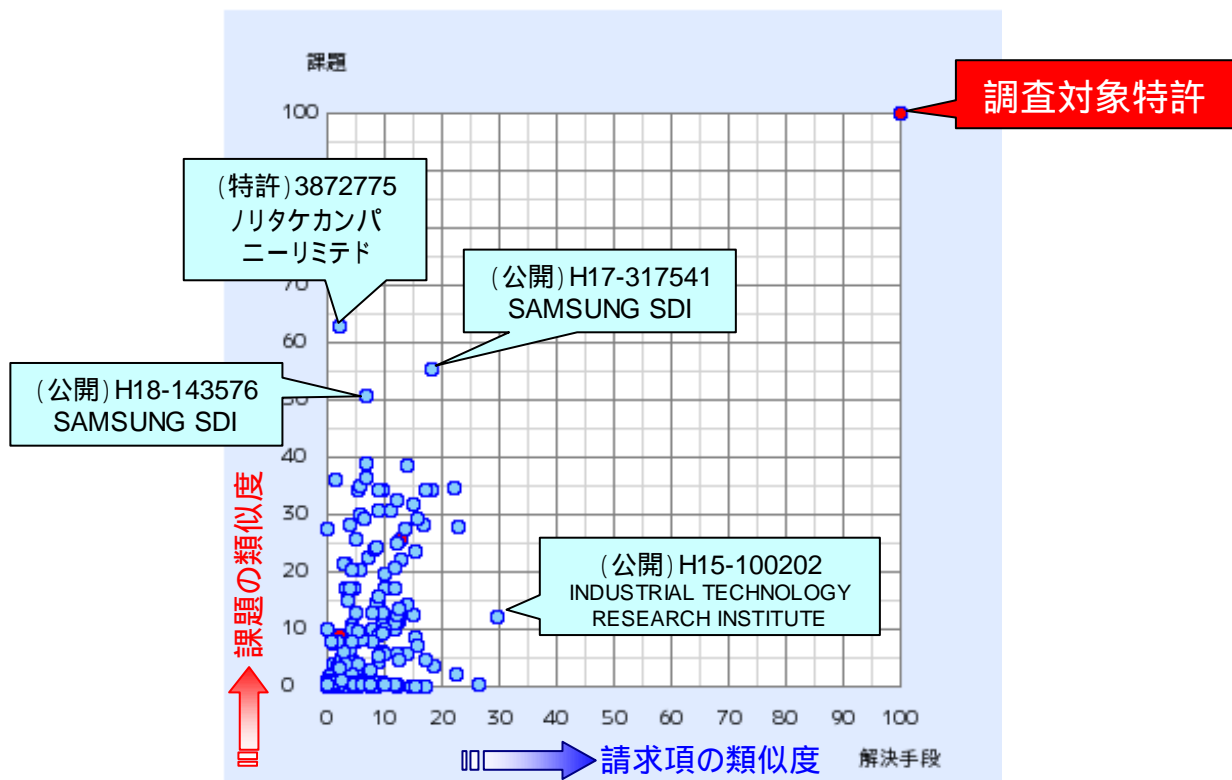
順位	解決手段類似度	権利者	公報
1	57.4	シリコンテクノロジー	(公開)H14-080294
2	41.3	SUMCOTECHXIV	(公開)H22-163322
3	33.9	信越半導体	(登録)3726847
4	31.0	コマツ	(公開)H11-060378
5	29.6	SUMCO	(公開)H21-274916
6	23.4	コバレントマテリアル	(登録)3670513
7	19.5	積水化学工業	(公開)H05-163092
8	17.8	シルトロニック・ジャパン	(登録)3683735
9	17.3	豊田中央研究所	(公開)H18-001836
9	17.3	デンソー	(公開)H18-001836

図表7. 登録番号3446032の類似特許マップおよび類似企業リスト

信越半導体、コバレントマテリアル、SUMCOらが内容の近い出願を数多く行っている。

2-2 登録番号3972107の類似特許マップ

調査対象特許 : 登録番号3972107
 出願人 : S大学
 発明者 : 伊東 栄次, 宮入 圭一
 発明の名称 : カーボンナノチューブと高分子を用いた電子放出源の製法
 パテントスコア : **75.2**
 パテントレイティング : **A**



順位	課題類似度	権利者	公報
1	62.5	ナリタケカンパニーリミテド	(登録)3872775
2	55.2	SAMSUNG SDI	(公開)H17-317541
3	38.4	三井物産	(公開)H18-240901
4	34.7	ナリタケ伊勢電子	(公開)H15-123623
5	34.7	双葉電子工業	(登録)4043139
6	34.2	東芝	(公開)H18-196364
7	34.0	TSINGHUA UNIVERSITY	(公開)H21-187946
8	30.5	三菱瓦斯化学	(公開)H16-327208
9	29.1	JFEエンジニアリング	(公開)H18-012551
10	28.0	シャープ	(登録)3554238

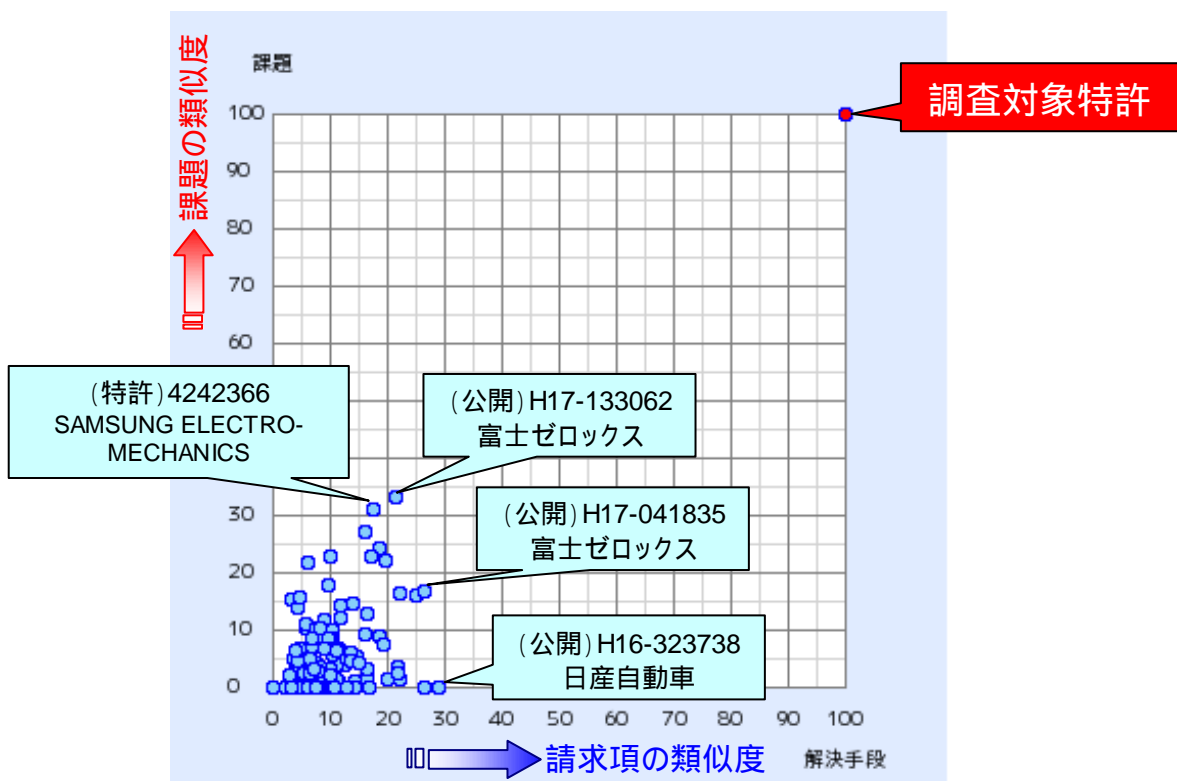
順位	解決手段類似度	権利者	公報
1	29.9	INDUSTRIAL TECHNOLOGY RES...	(公開)H15-100202
2	26.7	フジクラ	(公開)H15-277031
3	23.1	東芝	(登録)3471263
4	22.8	電源開発	(公開)H18-027948
5	22.2	三井物産	(公開)H18-241248
6	18.6	京都大学	(公開)H21-234866
6	18.6	日機装	(公開)H21-234866
8	18.3	TSINGHUA UNIVERSITY	(公開)H21-187945
9	18.3	SAMSUNG SDI	(公開)H17-317541
10	17.3	三菱電機	(公開)H16-288569

図表8. 登録番号3972107の類似特許マップおよび類似企業リスト

ナリタケカンパニーリミテドとSAMSUNG SDIが課題の内容が近い特許出願を行っている。
 解決手段では、INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE、フジクラ、東芝らの
 出願の内容が最も類似している。

2-3 登録番号3985025の類似特許マップ

調査対象特許 : 登録番号3985025
 出願人 : S大学
 発明者 : 白井 汪芳, 木村 睦, 三木 徳俊
 発明の名称 : 両親媒性化合物、可溶性カーボンナノチューブ複合体
 パテントスコア : **73.4**
 パテントレイティング : **A-**



順位	課題類似度	権利者	公報
1	32.9	富士ゼロックス	(公開)H17-133062
2	30.9	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS	(登録)4242366
3	26.8	旭硝子	(公開)H16-261713
4	24.2	帝人	(公開)H16-210754
5	22.8	清水建設	(登録)4538780
6	22.5	旭化成	(公開)H13-233846
6	22.5	野口研究所	(公開)H13-233846
8	21.9	物質・材料研究機構	(公開)H17-314162
9	21.9	積水化学工業	(公開)H17-314162
10	21.4	科学技術振興機構	(公開)H21-209067

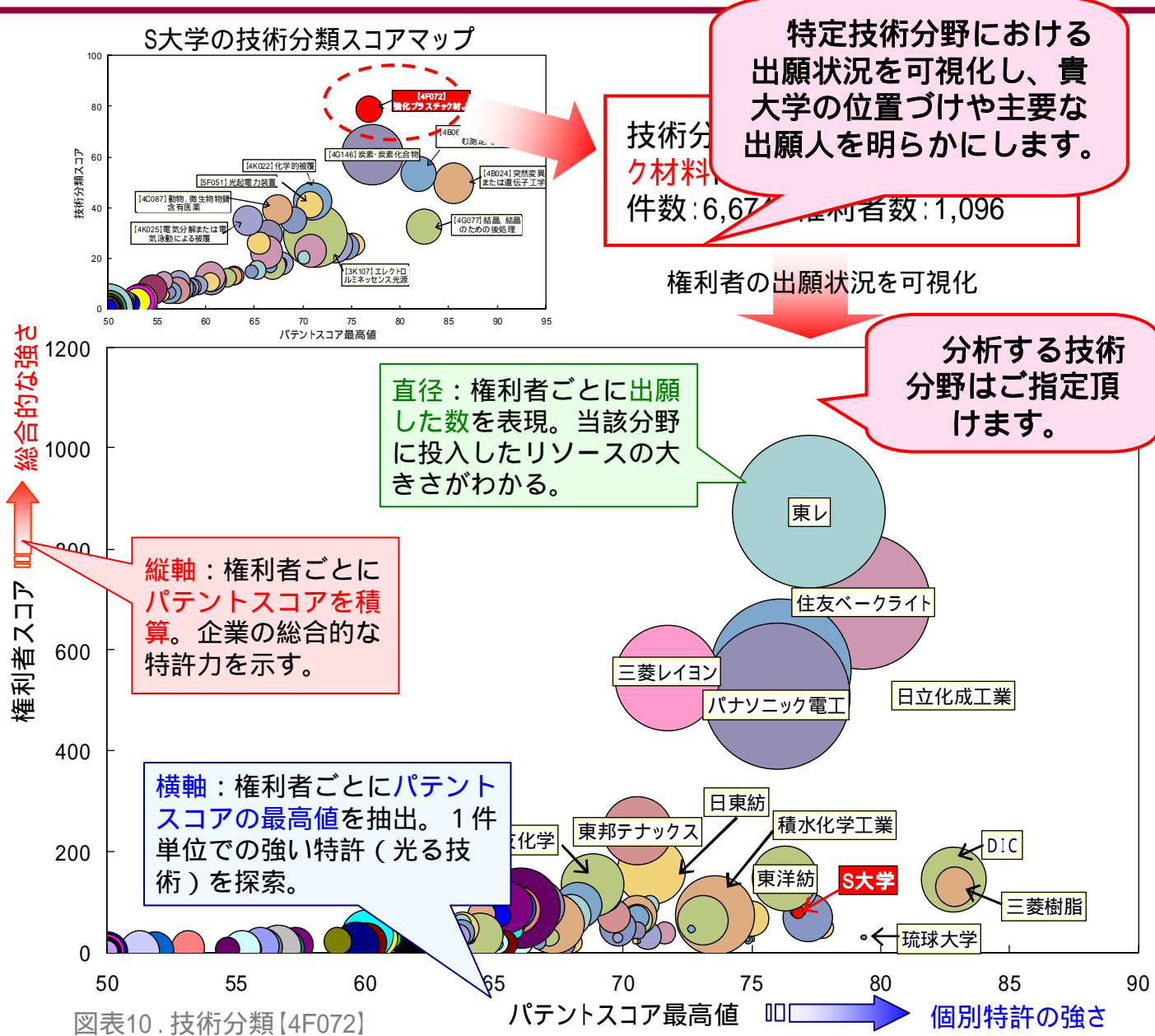
順位	解決手段類似度	権利者	公報
1	29.0	日産自動車	(公開)H16-323738
2	26.7	富士ゼロックス	(公開)H17-041835
3	25.3	NEC	(登録)2953996
4	22.2	産業技術総合研究所	(公開)H18-131428
5	22.1	コーリアクムホーベトログミカルカンパニーリミテッド	(登録)3608149
6	21.9	富士化学工業	(公開)H14-161075
7	20.0	三栄興業	(登録)3836420
7	20.0	日本乳化剤	(登録)3836420
9	19.9	物質・材料研究機構	(公開)H17-314162
9	19.9	積水化学工業	(公開)H17-314162

図表9. 登録番号3985025の類似特許マップおよび類似企業リスト

富士ゼロックスが課題、解決手段ともに内容が類似する出願を行っている。
 この他SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS、旭硝子、帝人等の出願の課題が類似し、日産自動車、NEC等が解決手段の内容が近い出願を行っている。

第3章 特定技術分野の出願状況

3-1 技術分類【4F072】強化プラスチック材料における出願状況



【4F072】強化プラスチック材料に関する特許出願について、権利者単位での競争力を比較したマップを図表7に示す。

総合力が最も高いのは、東レであり、最高スコア特許を保有しているのは三菱樹脂である。

また、住友ベークライト、日立化成工業、パナソニック電工、三菱レイヨンらが主要な権利者であるといえる。

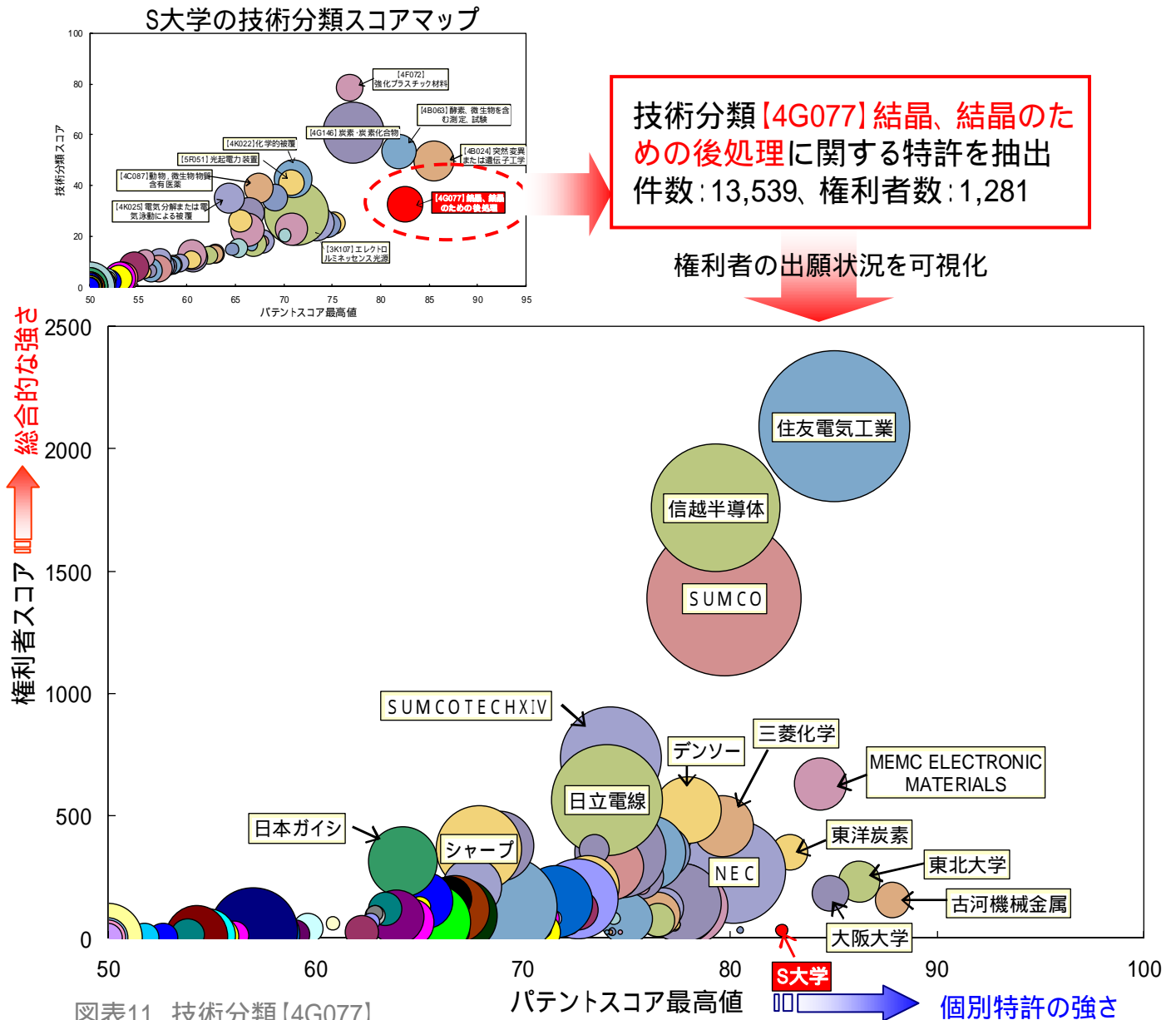
<グラフの見方> 円の大きさ: 出願件数

横軸(個別特許の強さ): 各出願人の特許群の中で最高値の特許のスコア = 出願人最高スコア

縦軸(総合的な強さ): 各出願人の特許群のスコアを合算した値 = 出願人スコア

分析対象の公報数: 6,674件、スコア算出対象の公報数: 2,097件、出願人の数: 1,096人

3-2 技術分類【4G077】結晶、結晶のための後処理における出願状況



図表11. 技術分類【4G077】の権利者スコアマップ

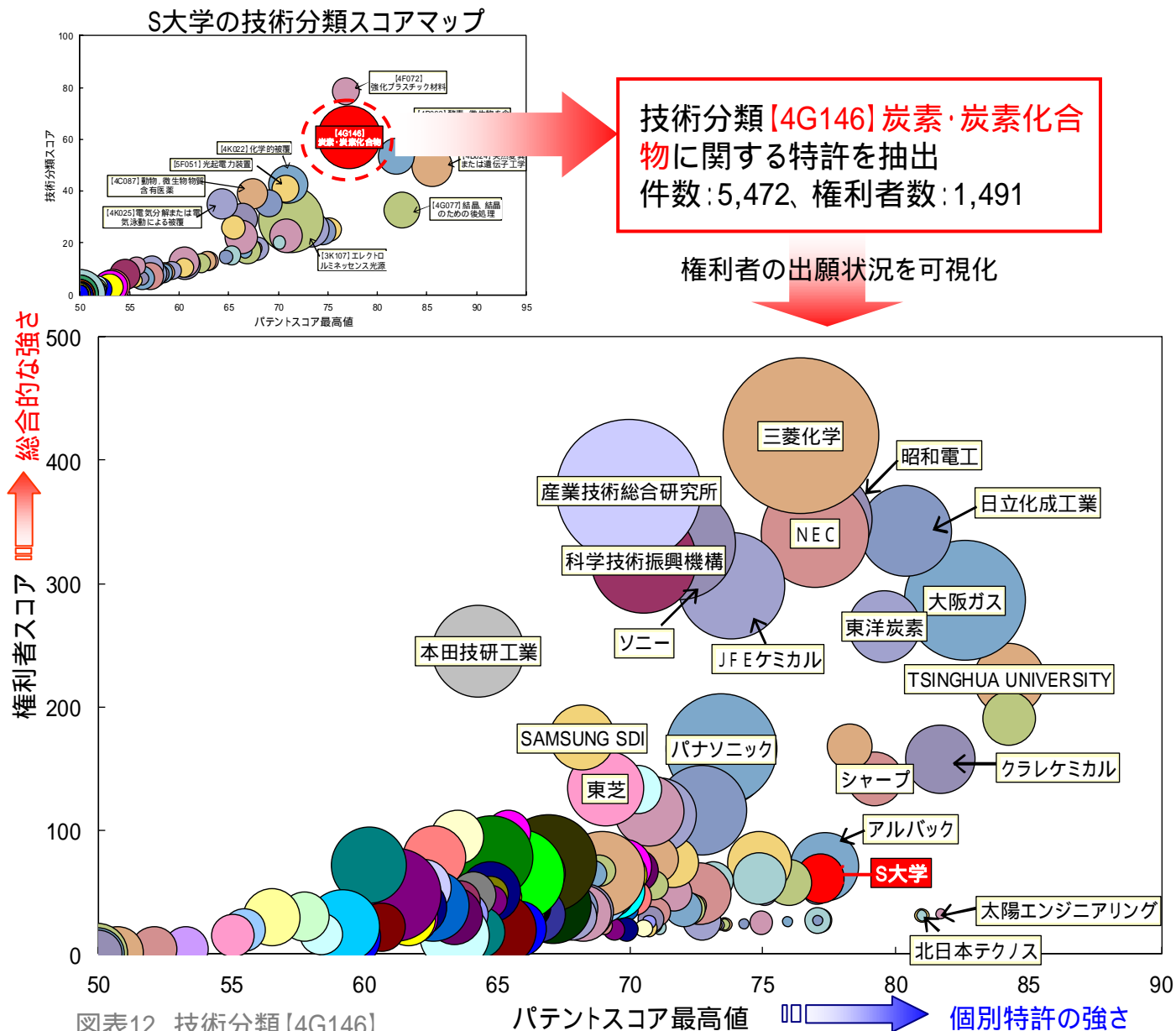
【4G077】結晶、結晶のための後処理に関する特許出願について、権利者単位での競争力を比較したマップを図表8に示す。

総合力が最も高いのは、住友電気工業であり、最高スコア特許を保有しているのは古河機械金属である。

信越半導体、SUMCO、は出願件数が多く、権利者スコアも高い。また、日立電線やNECは出願件数は多いが、権利者スコアは低い。

< グラフの見方 > 円の大きさ：出願件数
 横軸（個別特許の強さ）：各出願人の特許群の中で最高値の特許のスコア = 出願人最高スコア
 縦軸（総合的な強さ）：各出願人の特許群のスコアを合算した値 = 出願人スコア
 分析対象の公報数：13,539件、スコア算出対象の公報数：5,338件、出願人の数：1,281人

3-3 技術分類【4G146】炭素・炭素化合物における出願状況



図表12. 技術分類【4G146】の権利者スコアマップ

【4G146】炭素・炭素化合物に関する特許出願について、権利者単位での競争力を比較したマップを図6に示す。

総合力が最も高いのは、三菱化学であり、最高スコア特許を保有しているのはTSINGHUA UNIVERSITYである。

この他では、日立化成工業、昭和電工、NEC、JFEケミカル、ソニー、大阪ガス、東洋炭素、本田技研工業、パナソニック等が主要な出願人である。

- < グラフの見方 >
- 円の大きさ: 出願件数
 - 横軸 (個別特許の強さ): 各出願人の特許群の中で最高値の特許のスコア = 出願人最高スコア
 - 縦軸 (総合的な強さ): 各出願人の特許群のスコアを合算した値 = 出願人スコア
 - 分析対象の公報数: 5,472件、スコア算出対象の公報数: 2,786件、出願人の数: 1,491人

第4章 審査官引用分析

4-1 S大学被引用特許リスト

S大学の特許出願と、S大学の特許出願によって拒絶査定に至った特許出願を、下表に示す。

貴大学の出願を理由に拒絶査定に至った出願および企業を明らかにします。

【被引用公報】	【拒絶された特許出願】
発明名称:電子部品およびその製造方法 出願番号:2002-320407 権利者:S大学	出願番号:2006-293550 権利者:KOREA ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY 出願番号:2005-109715 権利者:SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS
発明名称:有機発光源光励起レーザー 出願番号:2006-028127 権利者:S大学	出願番号:2004-260373 権利者:日立電線 出願番号:2004-088051 権利者:科学技術振興機構
発明名称:耐熱光ファイバおよびその製造方法 出願番号:2004-232516 権利者:東京特殊電線,S大学	出願番号:2002-068382 権利者:コニカミノルタホールディングス
発明名称:電界電子放出体とその製造方法 出願番号:2003-321316 権利者:S大学	出願番号:2006-112991 権利者:東京特殊電線
発明名称:ピストンリング及びその製造方法 出願番号:2003-272453 権利者:リケン,S大学	出願番号:2005-134309 権利者:高エネルギー加速器研究機構
発明名称:カーボンナノチューブ 出願番号:2002-065214 権利者:S大学	出願番号:2005-326378 権利者:トヨタ自動車
発明名称:木材の圧縮永久固定処理方法 出願番号:1999-314427 権利者:吉川建設,S大学	出願番号:2003-381080 権利者:巴川製紙所
発明名称:心の健康評価装置 出願番号:1993-272105 権利者:S大学	出願番号:2005-306518 権利者:マイウッド・ツー
	出願番号:1998-169102 権利者:津田孝雄

図表13. S大学の被引用特許群の引用対応表

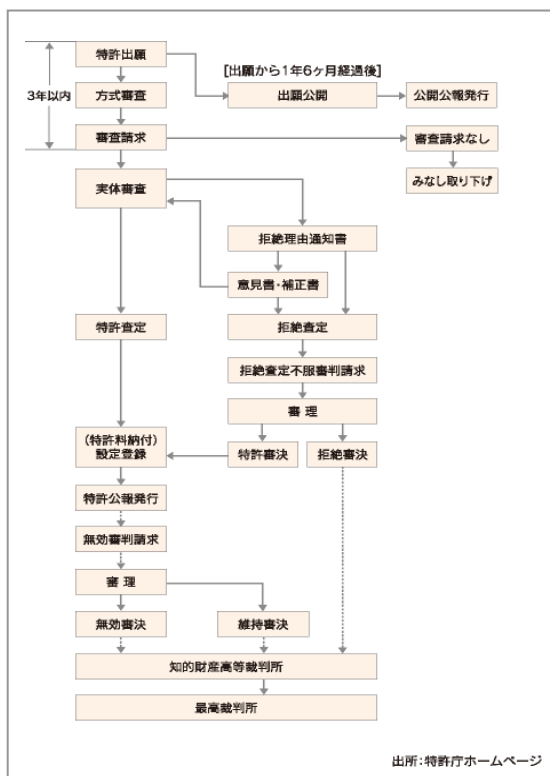
出願番号2002-320407は、日立電線、SAMSUNG ELECTRO-MECHANICSら4件の拒絶査定に引用されている。

この他には、コニカミノルタホールディングス、トヨタ自動車、巴川製紙所の特許出願がS大学の出願を引用して拒絶査定に至っている。

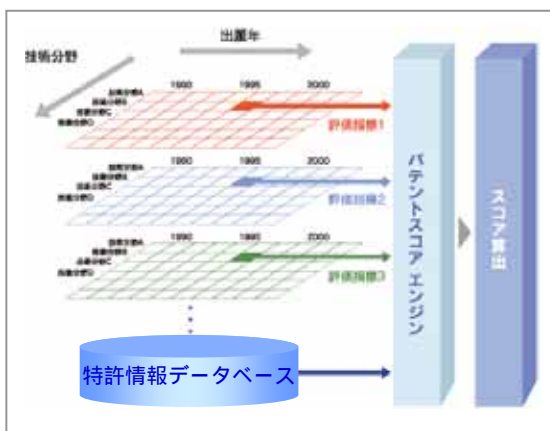
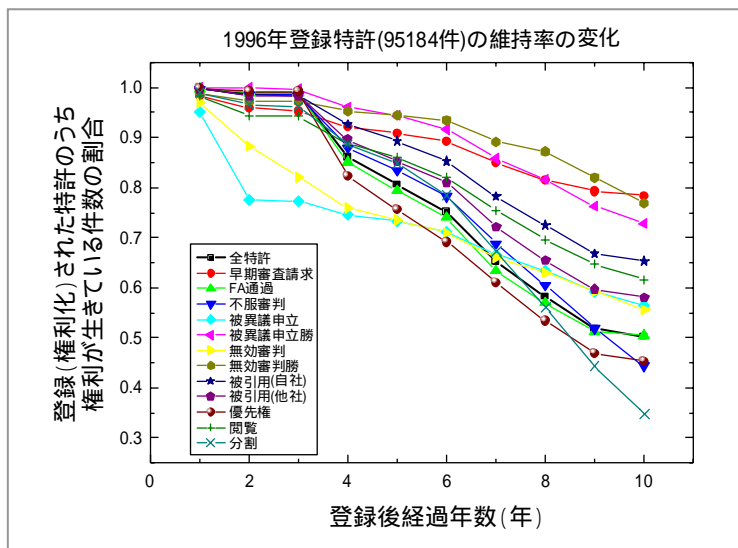
第5章 分析手法について

5-1 パテントスコア

パテントスコアは、特許自動評価システムにより特許1件ごとに算出された値であり、計算には特許の審査経過情報や書誌情報といった公知情報のみを利用することで、客観的な評価を実現しました。評価対象は国内の権利化された特許および権利化の可能性のある特許全て（約300万件以上）で、自社特許の棚卸し分析や、他社保有の膨大な特許ポートフォリオのマクロ分析はもちろん、注目する各個別特許の予備評価として人的評価前のスクリーニングにも活用することができます。



パテントスコアは、特許出願後査定に至るまでの出願人・審査官・競合他社のアクション（経過情報）を同一技術分野及び出願年の特許群の中で相对比较し、相対的な偏差値として算出した値です。



各経過情報について、特許の維持率との相関を算出し、維持率が高い審査経過情報が付与された特許ほど、よりパテントスコアが高評価となるように自動算出することで客観的な特許評価を実現しています。

また、相対評価は同一技術分野かつ同一出願年の特許群内で行うことにより、技術分野別の権利化難易度や、古い特許ほど経過情報が付与される傾向、特許審査制度の変更などの影響を緩和しています。

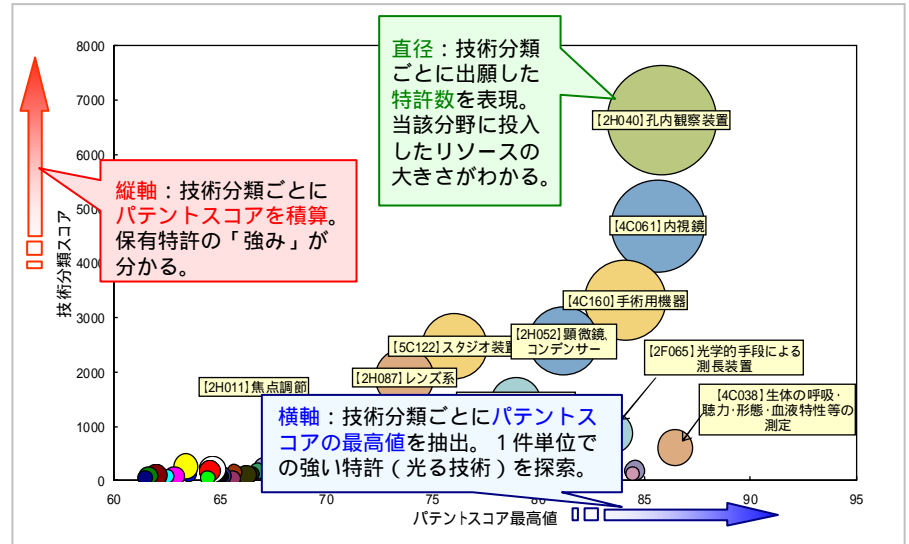
レーティング	C--	C-	C	C+	B-	B	B+	A-	A	A+	A++	A+++
パテントスコア	5未満	5～15	15～25	25～35	35～45	45～55	55～65	65～75	75～85	85～95	95～105	105以上
出現率	0.0003	0.023	0.6	6.06	24.17	38.29	24.17	6.06	0.6	0.023	0.0003	0.000002

2007年8月末までの情報により作成

5-2 技術分類スコアマップ

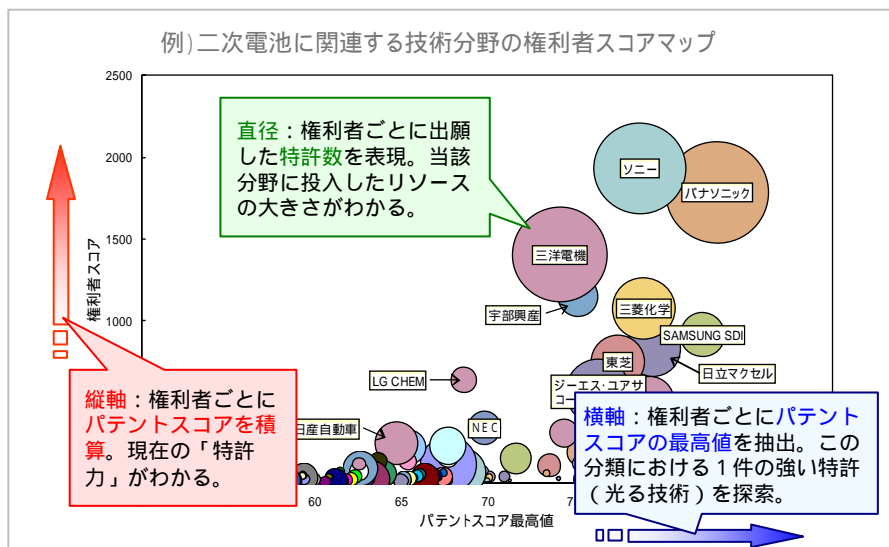
「技術分類」とは、特許庁の審査官が先行技術調査に用いるために付与する技術分類記号であるテーマコードです。

本分析では、上記分類を用いることで分析対象を技術的観点に基づいて分類し、パテントスコアを付与することによって分析対象特許群における「強み」と「弱み」を明らかにします。



グラフにおいて、円の大きさは「出願件数」を、横軸は各技術分類の特許群の中で最も得点が高い特許のスコア（「技術分類最高スコア」）を、縦軸は各技術分類に出願した特許群のスコアを合算した値（「技術分類スコア」）を表しています。

5-3 権利者スコアマップ



本分析では、パテントスコアをベースとして、権利者ごとの相対的な強みや特徴を、「円の大きさ」と、その「ポジション」によって可視化する「権利者スコアマップ」を使って評価しています。権利者ポジションマップの円の大きさは「出願件数」を、横軸は各出願人の特許群の中で最も得点が高い特許のスコア（「権利者最高スコア」）を、縦軸は各企業が出願した特許群のスコアを合算した値（「権利者スコア」）を表しています。

権利者最高スコアは、主に各企業が出願した個別特許の強さ（注目度）を反映した指標であり、出願件数が少なく、権利者スコアが低い企業でも、注目度の高い特許を出願していれば、横軸の高スコア領域に表示されます。また、権利者スコアは、各企業が出願した特許群の総合的な強さを反映した指標であり、出願件数が少なくても、注目度の高い特許を多く保有していれば、縦軸の高スコア領域に表示されます。

確認事項

本レポートに記載された企業・団体または個人及び特許に関する情報は、後述の日本国特許庁により発行された公開済みの各種公報等より得られる情報ならびに当該情報を所定の方法によって数学的・統計的に処理することによって得られる情報およびこれらの情報に基づく巻末記載のアナリストの見解を正確に反映したものであり、また、直接間接を問わず本レポート記載の特定の企業・団体または個人などから、当該情報記載の対価としていかなる報酬も受領していないことを確認します。

留意事項

1. 本レポートの作成に用いた特許情報は、日本国特許庁により発行された下記の電子化された公報にのみ準拠しています。したがって、対象期間外に発行された公報及び電子化されていない公報に関する情報は一切考慮しておりません。(例えば、調査対象の企業・団体または個人の特許出願について1992年12月以前に発行された公開特許公報が存在している場合も本レポートには反映されません。)

公開特許公報	: 1993年1月 ~ 2010年10月
特許公告公報	: 1994年1月 ~ 1996年3月
特許公報	: 1996年5月 ~ 2010年10月
再公表特許公報	: 1996年1月 ~ 2010年10月
公表特許公報	: 1996年1月 ~ 2010年10月
整理標準化データ	: ~ 2010年10月20日 (特許庁データ作成日)

また、特許の「パテントスコア」の算出には、特許庁が発行する整理標準化データに基づく経過情報も使用しており、算出時点で取りうる最新のデータを用いています。

2. 本レポートは前項に記載の公報に基づき作成されておりますが、これらの公報に係わる特許出願や特許の現時点における権利の有効性等については、一部を除き、反映されていません。(例えば、特許出願が公開特許公報の発行後に取り下げられ、あるいは特許公報の発行後に当該特許が無効化または失効し、または第三者に権利譲渡されている場合がありますが、本レポートではこうした権利の移動・変動を反映していません。こうした権利関係についての調査が必要な場合は、別途ご相談下さい。)
3. 本レポートで使用した「パテントスコア」は、2009年2月末時点で算出したものを用いています。なお、「パテントスコア」は、その算出アルゴリズム上、時間の経過と共に変動する可能性があります。また、特定の技術分野または対象特許が失効・拒絶・見なし取下げ等となっている場合に関しては、算出できないことがあります。
4. 特許情報における出願人は、2008年3月末日時点での、社名変更、本店住所移転、合併・吸収などの履歴を調査の上、名寄せ(同名他社の排除を含む)を行っています。ただし、名寄せ対象の条件を、電子化以降の公報において、同一の出願人識別番号で累計特許出願件数または累計特許登録件数が20件以上である出願人としています。そのため、条件に満たない場合、名寄せを省略している場合があります。また、これらの名寄せは国内企業に限っており、海外企業についてはその対象としていません。したがって、出願人識別番号が異なり、かつ名寄せの対象条件に満たない出願人は、同一出願人と思われるものでも、異なる出願人として扱われています。
5. 本レポートは、本レポート作成時において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、解析結果については、時間の経過、特許出願の動向、技術開発の推移等により変動する可能性があります。
6. 本レポートに記載されているデータ、情報等はパテント・リザルトが公に入手可能な情報に基づき作成したものではありませんが、パテント・リザルトはその正確性、完全性、情報の妥当性等を保証するものではなく、また、当該データ、情報等を使用した結果についてもなんら保証するものではありません。また、ここに記載された内容は事前の予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、パテント・リザルトが利用契約者様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券等の取引および特定の企業・団体または個人との取引を推奨または勧誘する目的で提供されるものではありません。
8. パテント・リザルトは、本レポートにおいて、利用契約者様に対して、特定の投融資等取引の妥当性の評価や、特定の投融資等取引についての潜在的な価値またはリスクの判断等を行うものではありません。
9. 本レポートに関する著作権等全ての知的財産権は株式会社パテント・リザルトに帰属しており、利用契約者様が自己の検討資料として用いる場合を除き、目的・方法を問わず、無断で転用・転載、複製を行うことを禁止致します。



特許・技術調査レポート
Patent & Technology Research Report
産学連携支援レポート 『S大学』
2010.12

お問い合わせ先：株式会社パテント・リザルト
E-mail: info@patentresult.co.jp
tel 03-5835-5644 fax 03-5835-5699

本誌の全ての部分に関する一切の権利は、株式会社パテント・リザルトに帰属しており、方法の如何に関わらず、いかなる目的においても、無断での転用または転載、複製、抄録、翻訳載、磁気媒体または光ディスク等への入力等を禁止致します。

株式会社パテント・リザルト
〒111-0053
東京都台東区浅草橋 5-3-2 秋葉原スクエアビル 4 階 <http://www.patentresult.co.jp/>

©2009 Patent Result Co., Ltd. All rights reserved.
Printed in Japan